

令和4年度

瑞浪市水道事業会計決算審査意見書

瑞浪市監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

1 決算報告書	2
(1) 収益的収入及び支出について	2
(2) 資本的収入及び支出について	3
2 損益計算書	4
(1) 営業収益及び営業費用について	4
(2) 営業外収益及び営業外費用について	4
(3) 特別利益及び特別損失について	4
(4) 収益性に関する分析について	5
(5) 給水原価及び供給単価について	6
3 剰余金計算書	7
(1) 利益剰余金について	7
(2) 資本剰余金について	7
4 貸借対照表	7
(1) 資産について	7
(2) 負債について	9
(3) 資本について	9
5 財政分析	10
6 むすび	11

別表1 令和4年度水道事業予算・決算対照表	13
別表2 令和4年度水道事業比較損益計算書	14
別表3 令和4年度水道事業比較貸借対照表	15

令和4年度水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和4年度 水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和5年7月25日

3. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営状況及び財政状況を適正に表示し、計数についても正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1. 決算報告書（消費税込み）

当年度における予算、決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

収入の決算額は 10 億 7,271 万 4,148 円である。収入における決算額の内容は、営業収益 9 億 1,715 万 9,943 円（構成比 85.5%）、営業外収益 1 億 5,450 万 8,073 円（構成比 14.4%）、特別利益 104 万 6,132 円（構成比 0.1%）である。

支出の決算額は 10 億 5,471 万 3,966 円である。支出における決算額の内容は、営業費用 10 億 1,860 万 3,663 円（構成比 96.6%）、営業外費用 3,605 万 4,390 円（構成比 3.4%）、特別損失 5 万 5,913 円（構成比 0.0%）である。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

収入（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	前年 対比	備 考
水道事業収益	1,072,714,148	1,096,671,404	△ 23,957,256	97.8	
営業収益	917,159,943	926,883,728	△ 9,723,785	99.0	
営業外収益	154,508,073	169,311,848	△ 14,803,775	91.3	
特別利益	1,046,132	475,828	570,304	219.9	

支出（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	前年 対比	備 考
水道事業費用	1,054,713,966	1,073,739,328	△ 19,025,362	98.2	
営業費用	1,018,603,663	1,038,484,083	△ 19,880,420	98.1	
営業外費用	36,054,390	35,247,622	806,768	102.3	
特別損失	55,913	7,623	48,290	733.5	

(2) 資本的収入及び支出について

収入の決算額は7,373万1,700円であり、前年度決算額と比較すると7,682万8,000円(51.0%)減少した。これは、建設改良工事に係る一般会計からの出資金及び県補助金の減少などによるものである。

収入における決算額の内容は、工事負担金612万7,700円(構成比8.3%)、分担金1,760万円(構成比23.9%)、出資金4,125万4,000円(構成比56.0%)、補助金875万円(構成比11.8%)である。

支出の決算額は3億1,371万6,199円で、前年度決算額と比較すると1億3,190万8,046円(29.6%)減少した。これは、緊急時給水拠点確保事業において、複数年に渡る大規模な工事が令和3年度に完了したことにより、建設改良費が減少したことなどによるものである。

支出における決算額の内容は、建設改良費1億3,384万2,318円(構成比42.7%)、企業債償還金1億7,987万3,881円(構成比57.3%)である。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

収入(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年 対比	備 考
資本的収入	73,731,700	150,559,700	△ 76,828,000	49.0	
工事負担金	6,127,700	7,916,700	△ 1,789,000	77.4	
分 担 金	17,600,000	28,696,000	△ 11,096,000	61.3	
出 資 金	41,254,000	70,947,000	△ 29,693,000	58.1	
補 助 金	8,750,000	42,000,000	△ 33,250,000	20.8	
寄 附 金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減	

支出(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年 対比	備 考
資本的支出	313,716,199	445,624,245	△ 131,908,046	70.4	
建設改良費	133,842,318	265,464,372	△ 131,622,054	50.4	
企業債償還金	179,873,881	177,627,910	2,245,971	101.3	
補助金返還金	0	2,531,963	△ 2,531,963	皆減	

2. 損益計算書（消費税抜き）

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は9億8,947万3,976円で、前年度比2,303万8,226円(2.3%)の減少となった。営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は9億8,156万5,144円で、前年度比2,280万455円(2.3%)の減少となった。その結果、収支差引額790万8,832円の当年度純利益が生じた。

なお、当年度における内容は別表2に示すとおりである。

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は8億3,392万6,855円で、総収益の84.3%を占めており、前年度比877万8,626円(1.0%)の減少となった。営業費用は9億6,319万2,025円で、前年度比1,833万7,847円(1.9%)の減少となった。その結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は1億2,926万5,170円となり、前年度比955万9,221円(6.9%)の減少となっている。

営業収益全体の99.8%を占めている給水収益が前年度比944万8,163円(1.1%)減少したが、その他の営業収益が前年度比66万9,537円(49.2%)の増加となった。

営業費用は、原水及び浄水費が前年度比342万2,369円(0.8%)、配水及び給水費が前年度比815万7,268円(5.2%)、減価償却費が前年度比828万6,056円(2.2%)の減少となった一方、総係費は前年度比89万1,858円(3.5%)、資産減耗費は前年度比63万5,988円(7.2%)の増加となった。資産減耗費の増加については、配水管の布設替により固定資産除却費が増大したためである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は1億5,450万989円で、総収益の15.6%を占めており、前年度比1,482万9,904円(8.8%)の減少となった。営業外費用は1,831万7,206円で、前年度比451万898円(19.8%)の減少となった。

営業外収益の主なものについては、他会計補助金が前年度比1,024万2,357円(57.1%)、長期前受金戻入が前年度比523万7,014円(3.7%)の減少となっている。他会計補助金の減少については、統合前簡易水道減価償却費、拡張分減価償却費、拡張分企業債償還利息への充当額が減少したためである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比261万677円(13.0%)、雑支出が前年度比190万221円(69.6%)の減少となった。

この結果、経常利益は691万8,613円となった。

(3) 特別利益及び特別損失について

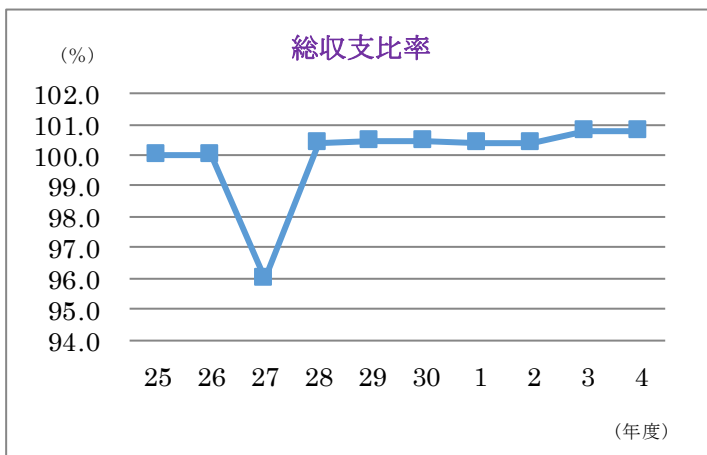
特別利益は104万6,132円で、前年度比57万304円(119.9%)の増加となっている。これは、貸倒引当金の戻入額が増加したためである。

特別損失の55,913円は、漏水減免等による過年度損益修正損等である。

(4) 収益性に関する分析について

最近3カ年の収支比率は、次表のとおりである。

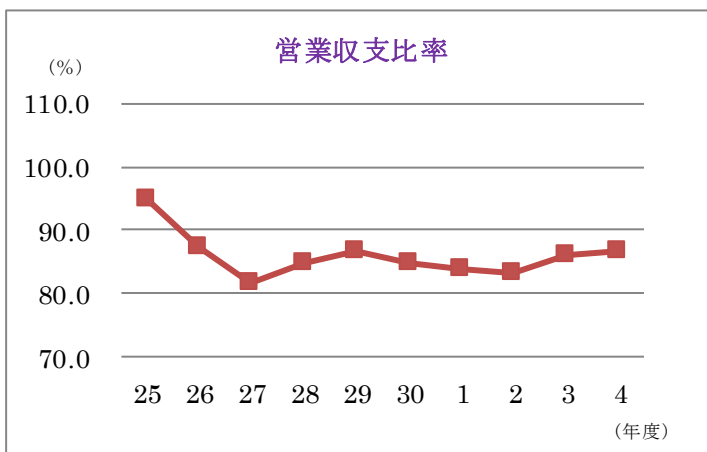
区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率	100.8%	100.8%	100.4%
営業収支比率	86.6%	85.9%	83.2%



総収支比率は、総収益と総費用を対比したものである。

この率が100%未満であれば、純損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状態が安定していることを示す。

当年度は、前年度同様100.8%で、収益が費用をわずかに上回った。



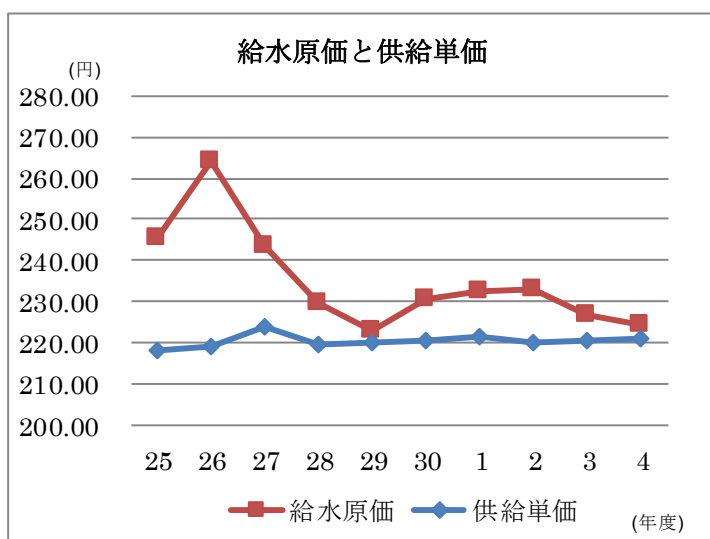
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良し悪しが判断される。

当年度は、前年度を0.7ポイント上回った。

(5) 給水原価及び供給単価について

業務実績は、次表のとおりである。

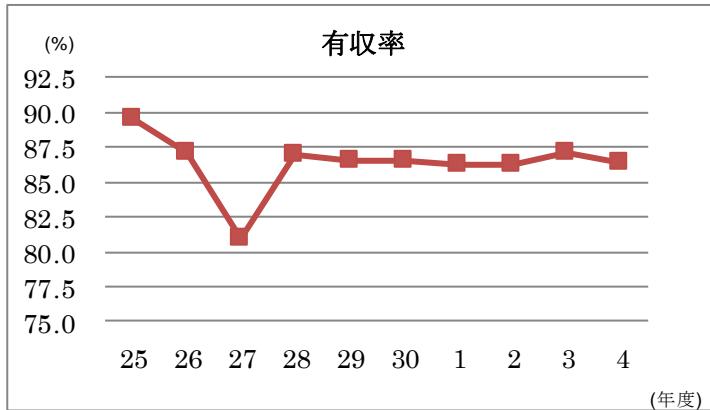
項目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
					増減	比率(%)
給水人口(人)		35,507	36,081	36,217	△574	98.4
給水件数(件)		15,355	15,287	15,190	68	100.4
年間受水量(m ³)		4,354,934	4,378,998	4,445,850	△24,064	99.5
年間有収水量(m ³)		3,762,626	3,816,222	3,831,204	△53,596	98.6
有収率(%)		86.40	87.15	86.17	△0.75	99.1
一日最大配水量(m ³)		13,750	13,592	13,882	158	101.2
一日平均配水量(m ³)		11,931	11,997	12,180	△66	99.4
一人一日平均配水量(ℓ)		336	333	336	3	100.9
一人一日平均給水量(ℓ)		290	290	290	0	100.0
給水原価(円)		224.30	225.77	232.96	△1.47	99.3
供給単価(円)		221.09	220.47	219.88	0.62	100.3



給水原価は、経常費用から長期前受金戻入を差し引いた額 8 億 4,396 万 3,816 円(税抜)を年間有収水量の 376 万 2,626 m³で除すと、1 m³当たり 224 円 30 銭となり、前年度と比較すると 1 円 47 銭(0.7%)減少している。

供給単価は、給水収益 8 億 3,189 万 6,868 円(税抜)を年間有収水量の 376 万 2,626 m³で除すと、1 m³当たり 221 円 9 銭となり、前年度と比較すると 62 銭(0.3%)上昇している。

この結果、水道水 1 m³を供給するにあたり 3 円 21 銭の損失が発生しているが、前年度と比較すると 2 円 9 銭改善している。



有収率は、各家庭等で使われた年間有収水量と年間受水量を対比したものである。有収率が高いほど、漏水が少なく、施設の稼働状況が効率的であることを示す。

当年度の有収率は 86.40% で、前年度から 0.75 ポイント低下した。

有収率低下の主な要因としては、大規模な本管漏水や水道破損事故が発生したことが挙げられる。

3. 剰余金計算書（消費税抜き）

（1）利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 790 万 8,832 円から前年度繰越欠損金 679 万 7,685 円を差し引いた 111 万 1,147 円となっている。

（2）資本剰余金について

前年度繰越資本剰余金は 3,972 万 7,321 円で、年度中の変動はなかった。

4. 貸借対照表（消費税抜き）

当年度における貸借対照表は、別表 3 に示すとおりである。

（1）資産について

資産総額は 100 億 815 万 2,529 円で、その内訳は、固定資産が 92 億 641 万 8,776 円で 91.8% を占めており、残りは流動資産 8 億 173 万 3,753 円である。

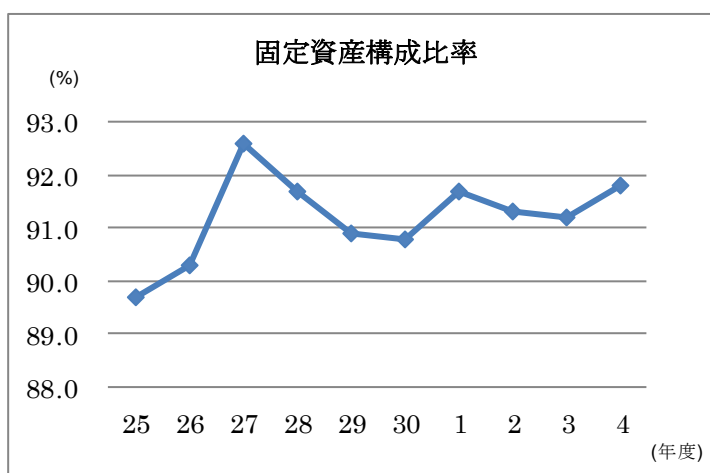
未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	備考
未収金総額	109,412,199	174,063,378	
未収給水収益 (内 滞納繰越分)	87,303,986 (109,215)	87,767,466 (747,093)	うち令和5年3月分水道料金 76,536,594円
その他営業未収金	1,226,571	301,061	他会計負担金、手数料他
営業外未収金	6,003,942	6,517,351	他会計補助金他
その他未収金	14,877,700	79,477,500	出資金、県補助金他

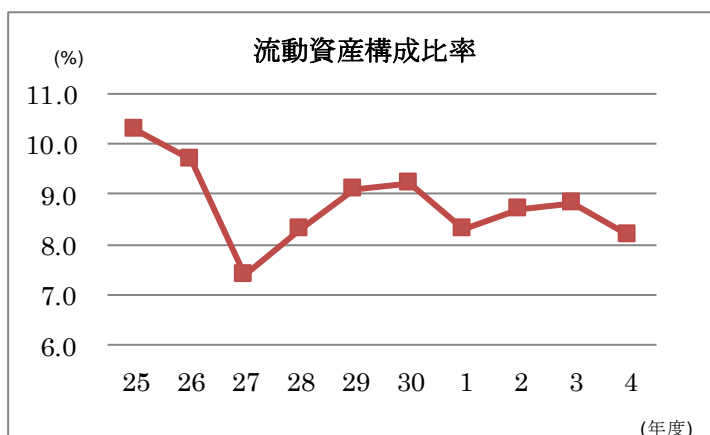
最近3カ年の資産構成は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率	91.8%	91.2%	91.3%
流動資産構成比率	8.2%	8.8%	8.7%



固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあると判断出来る。

当年度は91.8%で、前年度と比較すると0.6ポイント上回った。



流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が大きいかほど流動性が良好であると判断できる指標である。

当年度は8.0%で前年度と比較すると0.6ポイント下回った。
 なお、固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。

(2) 負債について

負債総額は50億7,422万8,357円で、前年度比4億200万4,058円(7.3%)の減少であった。

負債の29.7%を占めている固定負債は15億690万835円で、前年度比1億8,183万2,914円(10.8%)の減少であった。これは、企業債残高の減少によるものである。

また、負債の6.0%を占めている流動負債は3億283万5,277円で、前年度比1億1,350万3,429円(27.3%)の減少であった。これは、主に建設改良費等に係る未払金の減少によるものである。

(3) 資本について

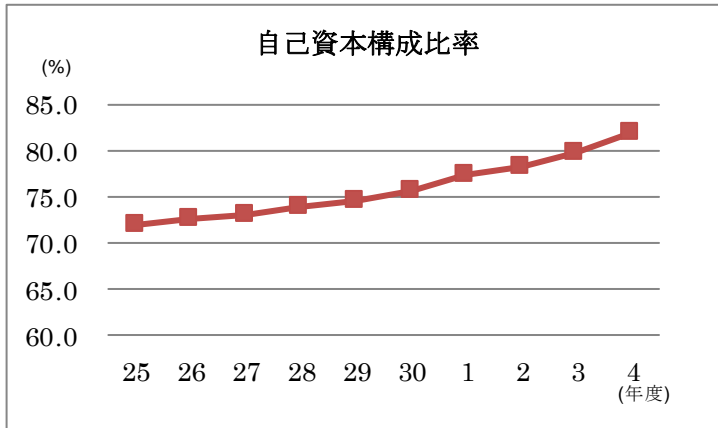
資本総額は49億3,392万4,172円で、前年度比4,916万2,832円(1.0%)の増加となっている。

資本の99.2%を占めている資本金は48億9,308万5,704円で、前年度比4,125万4,000円(0.9%)の増加となった。これは、一般会計より出資金として同額の繰入があったためである。

また、資本の0.8%を占めている剰余金は、4,083万8,468円で、前年度比790万8,832円(24.0%)の増加であった。これは、未処理欠損金へ当年度純利益を充当しているものである。

最近3カ年の自己資本構成比率は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	81.9%	79.7%	78.3%



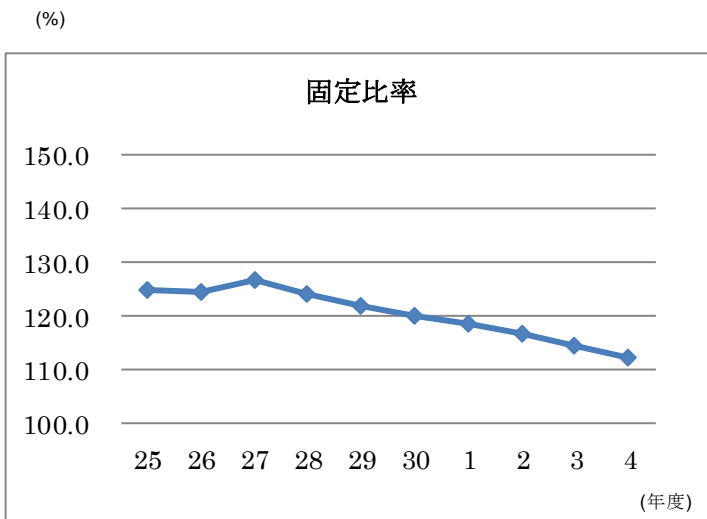
自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合で、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いと判断出来る。

当年度は81.9%で、前年度と比較すると2.2ポイント上回っている。

5. 財政分析

最近3カ年の財務比率は、次表のとおりである。

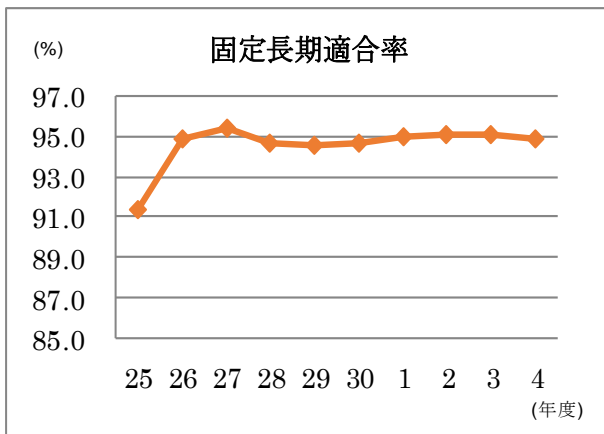
区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定比率	112.3%	114.5%	116.7%
固定長期適合率	94.9%	95.1%	95.1%
流動比率	264.7%	217.6%	221.0%



固定比率は、固定資産と自己資本のバランスを示す比率で、固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標である。

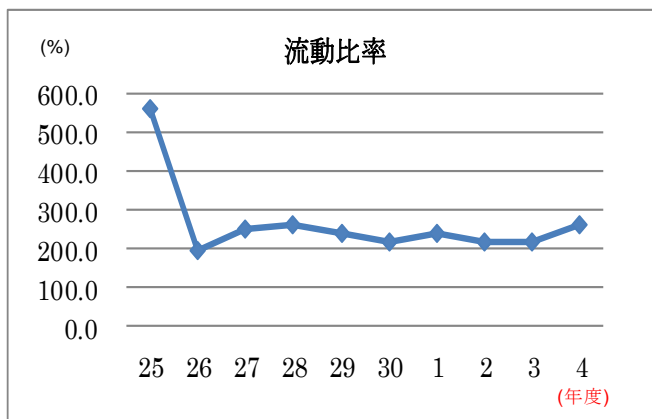
固定資産は事業の用に供し、事業から得られる収益で回収がなされていくものであるから、借入ではなく自己資本で賄われているのが理想である。100%以上の場合、固定資産の調達を他人資本に依存しているというを示す。

当年度は112.3%で、前年度と比較すると2.2ポイント下回り良くなっている。



固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対する資金の一部が流動負債で賄われていることになり、多額の利益を絶えず生み出さなければ資金がショートしてしまうリスクがある。

当年度は94.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回り良くなっている。



流動比率は、流動負債(1年以内に返済すべき負債)を流動資産(短期間で換金可能な資産)がどの程度カバーしているかを示す比率である。この比率が高いほど、短期的な資金繰りに余裕があることを示す。

当年度は264.7%で、前年度と比較すると47.1ポイント上回った。これは、未払金の減少等により流動負債が減少したためである。

令和4年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。

6. むすび

給水件数が増加傾向にある中で、重要視すべき有収率については、令和3年度決算との比較において0.75%の減少となっている。有収率が低下する一因である漏水や水道破損事故を未然に防ぐため、計画的な修繕や老朽配水管の布設替事業の継続等を行い、有収率の更なる向上に向けた一層の努力を望む。

資本的収入及び支出では、当年度の収入7,373万1,700円に対し、支出3億1,371万6,199円で、差し引き2億3,998万4,499円が不足となったが、その財源は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から補填された。当年度の支出の

うち1億3,384万2,318円が建設改良費に投じられ、配水管布設工事等に係る1億4,937万5,000円が翌年度に繰越となっている。

水道料金の未収給水収益にかかる未収金については、8,730万3,986円で前年度比46万3,480円の減少となっており、そのうちの滞納繰越分は10万9,215円で、前年度比63万7,878円の減少となっている。職員が一丸となり、催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実行など、未納分の徴収に対して厳格な姿勢で努力を行っていることが認められる。水道使用者の負担公平の原則を保つため、今後も一層の徴収努力を望むものである。

企業の健全性では、総収益対総費用率は100.8%で、前年度と同水準となり、一般会計補助金の繰入等により100%を維持している状況である。経営活動の評価指標である営業収益対営業費用比率は86.6%で、前年度と比較して0.7ポイント上回った。営業収支は前年度より上昇しているが、依然として100%未満となっており、健全経営とは言えない状況にある。

緊急時給水拠点確保事業や管路耐震化の継続については、今後予想される災害への対策として必要不可欠なものであり、かつ水道事業者として評価されるべきことである。しかしながら、今後の水道需要については大きな伸びは期待できないため、更なる合理化・効率化を含めた経営安定化を進める必要がある。

未給水地域解消事業の推進により、安全・安心な水が市内全域に行き渡るようになり、市内の大部分が給水区域となっている。令和元年度から令和2年度で実施されたアセットマネジメントにおける更新需要に基づき、期間毎の平準化を図った計画的な老朽施設及び老朽管の更新事業を推進するとともに、基幹管路を中心とした耐震化の推進、漏水対策の実施による適正な水道施設の維持管理、安定した給水と有収率の向上を図られたい。

費用面では、メインとなる施設及び管路の維持管理について、水道事業ビジョンに則った、効果的な投資を実施されたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくことが予想され、これまで以上に中長期的な財政収支の見通しが必要となる。今後の事業経営にあたっては、財源を確保した上で、適切な投資により経営基盤を固めることにより、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

別表 1

令和4年度 水道事業予算・決算対照表(税込)

1 収益的収支

収益的収入					収益的支出					
区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する決算額 の増減 (円)	決算比率 (%)	区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
営業収益	924,921,000	(83,233,088) 917,159,943	△ 7,761,057	99.2	営業費用	1,038,935,000	(55,411,638) 1,018,603,663	0	20,331,337	98.0
営業外収益	176,479,000	(30,338) 154,508,073	△ 21,970,927	87.6	営業外費用	36,800,000	<18,116,000> 36,054,390	0	745,610	98.0
特別利益	0	1,046,132	1,046,132	-	特別損失	165,000	55,913	0	109,087	33.9
					予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

・表中()内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。

・表中< >内は消費税及び地方消費税納付額(内数)である。

2 資本的収支

資本的収入					資本的支出							
区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する決算額 の増減 (円)	決算比率 (%)	区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額			不用額 (円)	執行率 (%)
								地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (円)	継続費通 次繰越額 (円)	合計 (円)		
資本的収入	76,600,000	(1,600,000) 73,731,700	△ 2,868,300	96.3	資本的支出	468,355,120	(11,691,350) 313,716,199	149,375,000	0	149,375,000	5,263,921	67.0
工事負担金	7,500,000	6,127,700	△ 1,372,300	81.7	建設改良費	288,476,120	(11,691,350) 133,842,318	149,375,000	0	149,375,000	5,258,802	46.4
分担金	19,179,000	(1,600,000) 17,600,000	△ 1,579,000	91.8	企業債償還金	179,879,000	179,873,881	0	0	0	5,119	100.0
出資金	41,171,000	41,254,000	83,000	100.2								
補助金	8,750,000	8,750,000	0	100.0								

・資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額239,984,499円は、過年度分損益勘定留保資金229,893,149円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,091,350円で補填されている。

・表中()内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。

別表 2

令和4年度
令和3年度
水道事業比較損益計算書(税抜)

収 益 の 部							費 用 の 部						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)	区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	833,926,855	84.3	842,705,481	83.2	△ 8,778,626	99.0	1 営業費用	963,192,025	98.1	981,529,872	97.7	△ 18,337,847	98.1
給水収益	831,896,868	84.1	841,345,031	83.1	△ 9,448,163	98.9	原水及び浄水費	414,624,953	42.2	418,047,322	41.6	△ 3,422,369	99.2
その他の営業収益	2,029,987	0.2	1,360,450	0.1	669,537	149.2	配水及び給水費	148,446,790	15.1	156,604,058	15.6	△ 8,157,268	94.8
2 営業外収益	154,500,989	15.6	169,330,893	16.8	△ 14,829,904	91.2	総係費	26,270,663	2.7	25,378,805	2.5	891,858	103.5
受取利息及び配当金	3,452,000	0.4	3,492,800	0.4	△ 40,800	98.8	減価償却費	364,342,705	37.1	372,628,761	37.1	△ 8,286,056	97.8
他会計負担金	420,000	0.0	420,000	0.0	0	100.0	資産減耗費	9,506,914	1.0	8,870,926	0.9	635,988	107.2
他会計補助金	7,700,008	0.8	17,942,365	1.8	△ 10,242,357	42.9	2 営業外費用	18,317,206	1.9	22,828,104	2.3	△ 4,510,898	80.2
長期前受金戻入	137,545,415	13.9	142,782,429	14.1	△ 5,237,014	96.3	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,486,275	1.8	20,096,952	2.0	△ 2,610,677	87.0
雑収益	5,383,566	0.5	4,693,299	0.5	690,267	114.7	雑支出	830,931	0.1	2,731,152	0.3	△ 1,900,221	30.4
3 特別利益	1,046,132	0.1	475,828	0.0	570,304	219.9	3 特別損失	55,913	0.0	7,623	0.0	48,290	733.5
その他特別利益	1,046,132	0.1	475,828	0.0	570,304	219.9	過年度損益修正損	50,830	0.0	6,930	0.0	43,900	733.5
							その他特別損失	5,083	0.0	693	0.0	4,390	733.5
収益合計	989,473,976	100.0	1,012,512,202	100.0	△ 23,038,226	97.7	費用合計	981,565,144	100.0	1,004,365,599	100.0	△ 22,800,455	97.7
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	当年度純利益	7,908,832	-	8,146,603	-	△ 237,771	97.1
合計	989,473,976	-	1,012,512,202	-	△ 23,038,226	97.7	合計	989,473,976	-	1,012,512,202	-	△ 23,038,226	97.7

令和4年度
令和3年度 水道事業比較貸借対照表(税抜)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)	区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				金 額 (円)	構成比 (%)				
1 固定資産	9,206,418,776	91.8	9,454,838,427	91.2	△ 248,419,651	97.4	3 固定負債	1,506,900,835	15.0	1,688,733,749	16.3	△ 181,832,914	89.2
(1)有形固定資産	9,003,283,593	89.8	9,252,351,342	89.3	△ 249,067,749	97.3	(1)企業債	1,475,216,235	14.7	1,657,049,149	16.0	△ 181,832,914	89.0
土地	114,770,838	1.1	114,770,838	1.1	0	100.0	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,475,216,235	14.7	1,657,049,149	16.0	△ 181,832,914	89.0
建物	216,366,904	2.2	224,515,291	2.2	△ 8,148,387	96.4	(2)引当金	31,684,600	0.3	31,684,600	0.3	0	100.0
構築物	8,211,239,847	82.0	8,450,878,886	81.6	△ 239,639,039	97.2	修繕引当金	31,684,600	0.3	31,684,600	0.3	0	100.0
機械及び装置	403,789,633	4.0	450,175,028	4.3	△ 46,385,395	89.7	4 流動負債	302,835,277	3.0	416,338,706	4.0	△ 113,503,429	72.7
車両運搬具	1,329,302	0.0	1,829,411	0.0	△ 500,109	72.7	(1)企業債	181,832,913	1.8	179,873,880	1.7	1,959,033	101.1
工具、器具及び備品	3,689,069	0.0	3,431,888	0.0	257,181	107.5	建設改良等の財源に 充てるための企業債	181,832,913	1.8	179,873,880	1.7	1,959,033	101.1
建設仮勘定	52,098,000	0.5	6,750,000	0.1	45,348,000	771.8	(2)未払金	101,813,664	1.0	225,534,526	2.2	△ 123,720,862	45.1
(2)無形固定資産	3,135,183	0.0	2,487,085	0.0	648,098	126.1	(3)前受金	7,034,700	0.1	6,317,300	0.1	717,400	111.4
電話加入権	1,520,800	0.0	1,520,800	0.0	0	100.0	(4)引当金	2,632,000	0.0	2,813,000	0.0	△ 181,000	93.6
施設利用権	1,191,183	0.0	691,485	0.0	499,698	172.3	賞与引当金	2,205,000	0.0	2,358,000	0.0	△ 153,000	93.5
その他無形固定資産	423,200	0.0	274,800	0.0	148,400	154.0	法定福利費引当金	427,000	0.0	455,000	0.0	△ 28,000	93.8
(3)投資	200,000,000	2.0	200,000,000	1.9	0	100.0	(5)その他流動負債	9,522,000	0.1	1,800,000	0.0	7,722,000	529.0
投資有価証券	200,000,000	2.0	200,000,000	1.9	0	100.0	5 繰延収益	3,264,492,245	32.7	3,371,159,960	32.6	△ 106,667,715	96.8
2 流動資産	801,733,753	8.2	906,155,328	8.8	△ 104,421,575	88.5	長期前受金	6,289,159,962	62.8	6,270,785,092	60.5	18,374,870	100.3
(1)現金預金	683,168,336	7.0	728,758,732	7.1	△ 45,590,396	93.7	収益化累計額	△ 3,037,646,661	△ 30.4	△ 2,903,662,755	△ 28.0	△ 133,983,906	104.6
(2)未収金	108,561,199	1.1	172,752,378	1.7	△ 64,191,179	62.8	建設仮勘定前受金	12,978,944	0.3	4,037,623	0.1	8,941,321	321.5
(3)貯蔵品	2,054,218	0.0	2,054,218	0.0	0	100.0	6 資本金	4,893,085,704	48.9	4,851,831,704	46.8	41,254,000	100.9
(4)前払金	7,950,000	0.1	2,590,000	0.0	5,360,000	306.9	7 剰余金	40,838,468	0.4	32,929,636	0.3	7,908,832	124.0
							(1)資本剰余金	39,727,321	0.4	39,727,321	0.4	0	100.0
							受贈財産評価額	1,979,151	0.0	1,979,151	0.0	0	100.0
							その他剰余金	37,748,170	0.4	37,748,170	0.4	0	100.0
							(2)利益剰余金	1,111,147	0.0	△ 6,797,685	△ 0.1	7,908,832	△ 16.3
							当年度未処理欠損金	0	0.0	△ 6,797,685	△ 0.1	6,797,685	皆減
							当年度未処分利益剰余金	1,111,147	0.0	0	0.0	1,111,147	皆増
合 計	10,008,152,529	100.0	10,360,993,755	100.0	△ 352,841,226	96.6	負債資本合計	10,008,152,529	100.0	10,360,993,755	100.0	△ 352,841,226	96.6

※平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している(決算書9,10ページ参照)